

令和7年度四万十町 普通会計決算の状況



令和8年9月
四万十町

目 次

	ページ
1. 決 算 収 支 の 状 況 . . .	1
2. 歳 入 の 状 況 . . .	2
決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ . . .	3
3. 歳 出 の 状 況	
(1) 目 的 別 歳 出 . . .	4
(2) 性 質 別 歳 出 . . .	5
歳出の状況グラフ . . .	6
4. 主 要 な 財 政 指 標 . . .	7
5. 地 方 債 現 在 高 (全 会 計) . . .	8
6. 基 金 残 高 (全 会 計) . . .	9
7. 地 方 債 残 高 及 び 積 立 基 金 残 高 の 推 移 . . .	10
【 参考資料 】	
① 決 算 収 支 イ メ ー ジ 図 . . .	11
② 歳 入 に お け る 「 自 主 財 源 」 及 び 「 依 存 財 源 」 の 内 訳 . . .	11
③ 全 会 計 決 算 額 (実 質 収 支) 総 括 表 . . .	12

令和7年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	単年度収支 本年度(E)－前年度(E)
令和7	18,455,827	17,996,490	459,337	322,857	136,480	▲ 75,266
令和6	18,080,159	17,797,749	282,410	70,664	211,746	▲ 191,852

(出典) 令和7年度地方財政状況調査

【 決算の概要 】

< 歳 入 >

「一般財源」では、普通交付税において令和7年度限りとして創設された臨時経済対策費や包括算定経費が増となったことから、全体で29百万円の増となり、臨時財政対策債が皆減となったことを含めた実質的な普通交付税では12百万円・0.2%の増となった。また、町税や地方消費税交付金の増などにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても1億74百万円・1.8%の増となった。

「特定財源」では、前年度実施の松葉川地区基幹集落センター整備事業の完了に伴う過疎対策事業債の減などにより、町債で2億73百万円・13.5%の減となった一方、防災・安全社会資本整備交付金や児童手当交付金の増により、国庫支出金で2億31百万円・14.0%の増、畜産競争力強化整備事業費補助金や農地耕作条件改善事業費補助金の増により、県支出金で3億13百万円・25.2%の増となった。

また、寄附金においては、ふるさと支援寄附金の減に伴い全体で1億39百万円・14.7%の減となった一方、繰入金では後年度の財政負担を軽減するため財政調整基金を繰り入れたことにより、全体で72百万円・4.2%の増となった。

これらにより、歳入全体では前年度と比較して3億76百万円・2.1%の増となった。

< 歳 出 >

「義務的経費」では、人件費において、人事院勧告による期末勤勉手当の増や、給与及び報酬単価の見直し等により、全体で1億42百万円・5.5%の増となった。また、扶助費では物価高騰対策として子育て世帯への支援を目的とした物価高対応子育て応援手当給付事業が実施された一方、前年度実施した低所得世帯生活支援給付事業の減などにより、全体では1億27百万円・8.2%の減となった。公債費では、任意による繰上償還を行ったことや、令和3年度借入の家地川地域活性化拠点施設整備等の元金償還が始まったこと等により、全体で1億76百万円・8.4%の増となったことで、義務的経費全体でも1億91百万円・3.1%の増となった。

「投資的経費」では、普通建設事業費において、畜産競争力強化整備事業や町道橋梁修繕事業、農地耕作条件改善事業等が増となったものの、前年度に実施した松葉川地区基幹集落センター整備事業やCATV映像装置等機器再構築事業等の減により、33百万円・1.1%の減となった一方、災害復旧事業費では1億16百万円・50.6%の増となり、投資的経費全体では83百万円・2.5%の増となった。

「その他の経費」では、補助費等において、消防ポンプ車両の整備等によって高幡消防組合負担金が増となるなど、全体で1億17百万円・6.5%の増となった。また、繰出金では特別養護老人ホーム四万十荘特別会計や介護保険事業特別会計が増となったことにより、全体で8百万円・0.6%の増となった。

一方、積立金ではふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金積立金の減や、施設等整備基金積立金が減となるなど、全体で1億51百万円・10.8%の減となり、その他の経費全体では75百万円・0.9%の減となった。

これらにより、歳出全体では前年度と比較して1億99百万円・1.1%の増となった。

< 総 括 >

令和7年度は、前年度に実施した低所得世帯生活支援給付事業による扶助費の減のほか、積立金で減となった一方、給与改定による人件費の引き上げ、後年度負担軽減を目的とした公債費の繰上償還や災害復旧事業などによる歳出の増により、前年度と比べ歳入歳出ともに増加となった。

積立基金残高は、物価高騰による事業費の増加に伴う基金繰入金の増や、積立金の減により、5億11百万円減少の127億90百万円となった。また、町債残高は繰上償還により借入額を償還額が上回ったため、前年度から4億44百万円減少の179億円となった。

経常収支比率は、物価高騰対策による人件費の引き上げに伴い、各特別会計への繰出金や高幡消防組合への負担金の増など、分子となる経常経費充当一般財源が増となったものの、町税や普通交付税の増などにより分母となる歳入経常一般財源が分子を上回る増となったため、0.1ポイント改善（減少）の96.0%となった。

分母である歳入の大部分が依存財源であることから、国の動向や景気等に左右されやすく、分子である歳出においても、人件費や物価高騰による物件費等の増加が見込まれることから、今後の財政運営については事業の「選択と集中」を行うことで、歳出規模の縮小や効率的な財政運営に努めていく。

2. 歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度地方財政状況調査				一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増 減 率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,570,833	1,726,466	9.4	9.9	120,010 円	1,726,466
2 地 方 譲 与 税	326,516	337,422	1.8	3.3	23,455 円	337,422
3 利 子 割 交 付 金	1,351	3,301	0.0	144.3	229 円	3,301
4 配 当 割 交 付 金	10,603	10,181	0.1	▲ 4.0	708 円	10,181
5 株式等譲渡所得割交付金	12,845	16,403	0.1	27.7	1,140 円	16,403
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23,911	22,012	0.1	▲ 7.9	1,530 円	22,012
7 地 方 消 費 税 交 付 金	413,099	446,110	2.4	8.0	31,010 円	446,110
うち社会保障財源化分	229,681	248,041	1.3	8.0	17,242 円	248,041
8 ゴルフ場利用税交付金	1,331	1,461	0.0	9.8	102 円	1,461
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,941	11,671	0.1	▲ 2.3	811 円	11,671
10 地 方 特 例 交 付 金	60,118	6,899	0.0	▲ 88.5	480 円	6,899
11 地 方 交 付 税	7,157,894	7,182,117	38.9	0.3	499,243 円	7,182,117
普 通 交 付 税	6,483,380	6,512,203	35.3	0.4	452,676 円	6,512,203
特 別 交 付 税	674,514	669,914	3.6	▲ 0.7	46,567 円	669,914
12 交通安全対策特別交付金	1,268	1,109	0.0	▲ 12.5	77 円	1,109
13 分 担 金 及 び 負 担 金	36,656	45,673	0.3	24.6	3,175 円	44,415
14 使 用 料 及 び 手 数 料	220,919	210,840	1.2	▲ 4.6	14,656 円	210,457
15 国 庫 支 出 金	1,652,287	1,883,523	10.2	14.0	130,927 円	1,883,523
16 県 支 出 金	1,241,516	1,554,037	8.4	25.2	108,024 円	1,554,037
17 財 産 収 入	57,518	110,181	0.6	91.6	7,659 円	110,181
18 寄 附 金	947,557	808,639	4.4	▲ 14.7	56,210 円	808,639
19 繰 入 金	1,689,386	1,761,101	9.5	4.2	122,418 円	1,761,101
20 繰 越 金	342,998	282,410	1.5	▲ 17.7	19,631 円	282,410
21 諸 収 入	271,512	278,971	1.5	2.7	19,392 円	280,612
22 町 債	2,028,100	1,755,300	9.5	▲ 13.5	122,014 円	1,755,300
うち臨時財政対策債	16,800	0	0.0	皆減	0 円	0
計	18,080,159	18,455,827	100.0	2.1	1,282,901 円	18,455,827

(令和8年3月末現在「住民基本台帳」人口 14,386 人)

◇ 歳入の特徴

〔一般財源〕では、個人住民税の定額減税実施に伴う定額減税減収補てん特例交付金が減となったものの、町税や地方消費税交付金が増となったほか、地方交付税のうち普通交付税において、令和7年度限りの算定費目である臨時経済対策費が増となるなど29百万円の増となった。

これにより、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、1億74百万円・1.8%の増となった。

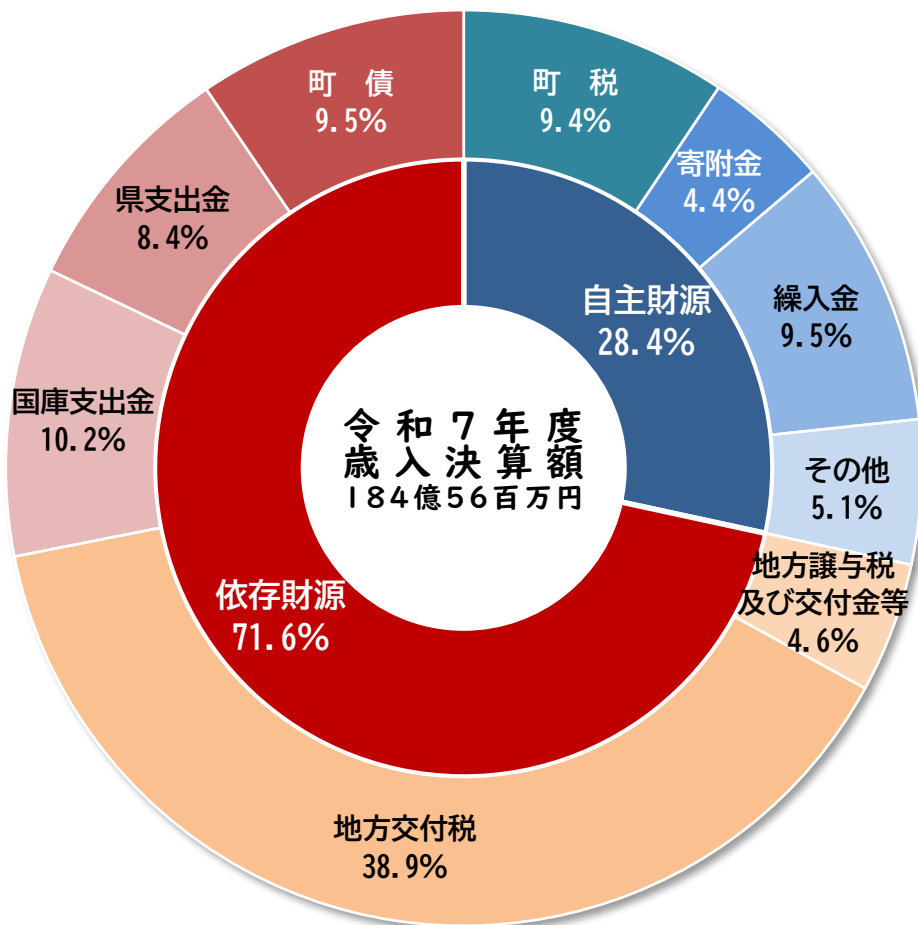
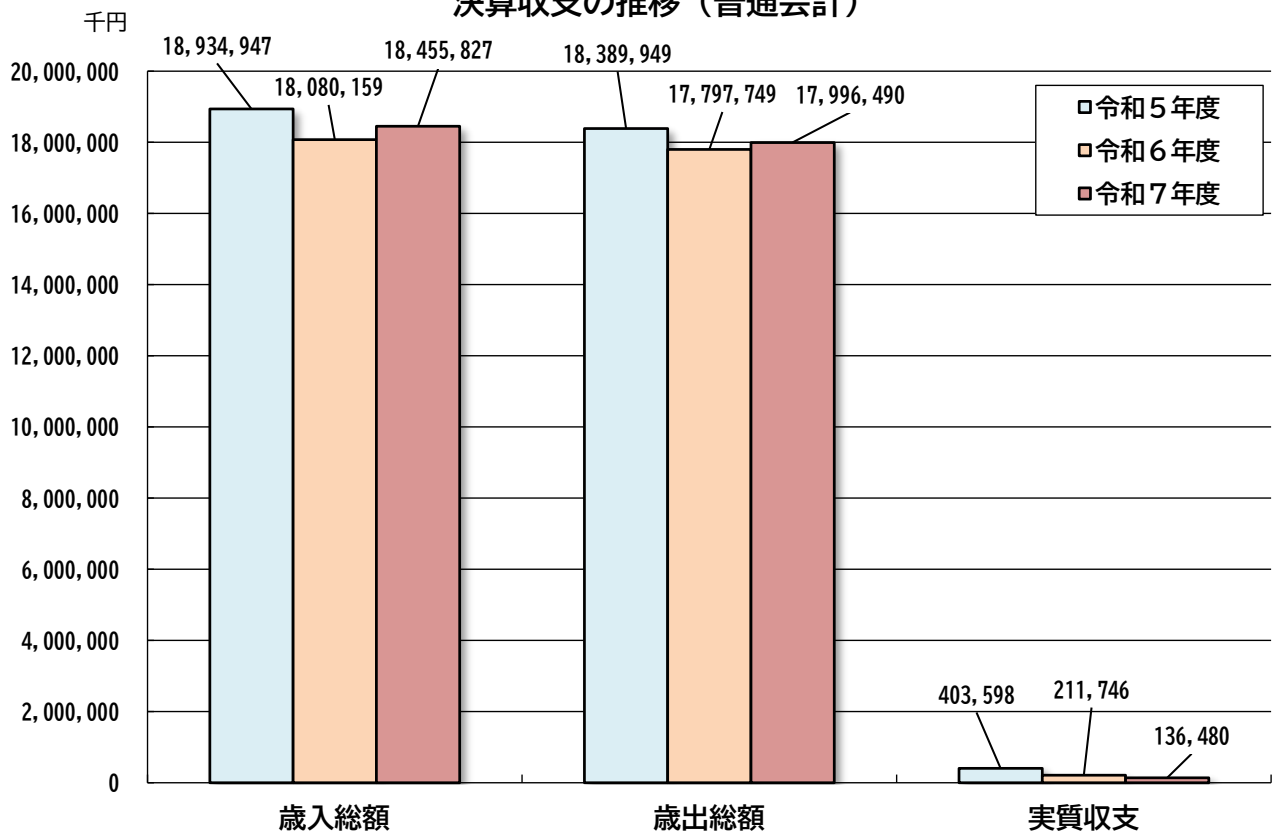
〔特定財源〕では、地方債において、前年度に実施した松葉川地区基幹集落センター整備事業の完了に伴う過疎対策事業債の減等により、全体では2億73百万円・13.5%の減となった。

一方、県支出金においては、畜産競争力強化整備事業や参議院議員選挙で増となったこと等により3億13百万円・25.2%の増となり、国庫支出金においても、防災・安全社会資本整備事業や物価高対応子育て応援手当支給事業の増等により、全体で2億31百万円・14.0%の増となった。

また、特定財源以外（一般財源扱い）では、ふるさと納税支援寄附金の減により寄附金全体で1億39百万円・14.7%の減となった一方、後年度の負担軽減を目的とした取崩により、繰入金のうち財政調整基金繰入金で1億円の増となった。

〔歳入全体〕では、地方債や寄附金が減となる一方、国庫支出金や県支出金、繰入金で増となり、地方税や地方交付税などの経常一般財源等も増となったことから、歳入全体では前年度より3億76百万円・2.1%の増となる184億56百万円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況

(1) 目的別歳出

単位：千円・％

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度地方財政状況調査					一般会計 決 算 額 (参 考)
		決 算 額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議 会 費	153,889	105,357	0.6	▲ 31.5	105,357	7,323 円	105,637
2 総 務 費	4,140,857	3,807,960	21.2	▲ 8.0	2,884,896	264,699 円	4,005,609
3 民 生 費	3,865,100	3,849,117	21.4	▲ 0.4	2,577,603	267,560 円	3,835,922
4 衛 生 費	1,357,960	1,327,840	7.4	▲ 2.2	1,171,371	92,301 円	1,327,241
5 労 働 費	7	15	0.0	114.3	15	1 円	15
6 農林水産業費	1,256,904	1,571,840	8.7	25.1	634,869	109,262 円	1,389,136
7 商 工 費	347,137	437,388	2.4	26.0	283,035	30,404 円	442,086
8 土 木 費	1,887,789	1,861,595	10.3	▲ 1.4	378,600	129,403 円	1,884,294
9 消 防 費	820,962	919,292	5.1	12.0	662,031	63,902 円	892,810
10 教 育 費	1,634,561	1,491,978	8.3	▲ 8.7	1,152,394	103,710 円	1,489,632
11 災 害 復 旧 費	228,243	343,777	1.9	50.6	14,305	23,897 円	343,777
12 公 債 費	2,104,340	2,280,331	12.7	8.4	2,229,842	158,510 円	2,280,331
13 諸 支 出 金	0	0	0.0	—	0	0 円	0
計	17,797,749	17,996,490	100.0	1.1	12,094,318	1,250,972 円	17,996,490

(令和8年3月末現在「住民基本台帳」人口 14,386 人)

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立10億55百万円（うち、ふるさと支援基金8億7百万円）、ふるさと支援推進4億45百万円、ケーブルシステム管理運営（光回線終端装置更新等）1億72百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億53百万円、国土調査1億22百万円、中間管理住宅整備1億2百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園8億19百万円、介護・訓練等給付費5億43百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億56百万円、介護特別会計繰出金4億38百万円、児童手当2億22百万円、特別養護老人ホーム特別会計繰出金2億25百万円、定額減税補足給付金57百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営4億11百万円（運転管理業務委託3億78百万円等）、水道事業会計繰出金2億87百万円、診療所特別会計繰出金2億5百万円、塵芥処理89百万円、各種予防接種39百万円、健診事業15百万円、新たな管理型産業廃棄物最終処分場整備事業負担金12百万円 など
- 【 労 働 費 】 振動病二次健診受診費用市町村負担金
- 【 農林水産業費 】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3億44百万円、畜産競争力強化整備補助2億63百万円、基金積立1億88百万円、四万十川流域森林環境整備66百万円、農地耕作条件改善60百万円、鳥獣被害対策52百万円、こうち農業確立総合支援補助46百万円 など
- 【 商 工 費 】 観光施設管理運営88百万円、ホビー館関連推進58百万円、きらら大正改修31百万円、商工業振興26百万円、観光交流拠点施設整備25百万円、観光協会育成補助21百万円、作屋就業改善センター解体17百万円、ネット販売推進協議会補助13百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）9億13百万円、道路維持補修3億10百万円、定住住宅建設1億32百万円、町道防災対策89百万円、河川防災対策57百万円、公営住宅建設56百万円、下水道事業会計繰出金50百万円、住宅管理45百万円、高速道路周辺整備14百万円 など
- 【 消 防 費 】 高幡消防組合負担金5億67百万円、住宅耐震化促進79百万円、老朽建築物除却補助39百万円、消防団員報酬33百万円、防災施設管理31百万円、吉見川浸水対策計画見直し21百万円、デジタル簡易無線中継基地局設置16百万円、津波避難路等維持管理10百万円、事前復興まちづくり計画策定7百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食2億77百万円、学校管理費2億30百万円、小学校施設大規模改修1億10百万円、I C T教育推進85百万円、窪川運動場L E D化等改修73百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）68百万円、B & G海洋センター管理運営61百万円 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 公共土木施設2億97百万円、農林施設47百万円
- 【 公 債 費 】 元金19億28百万円、利子80百万円、繰上償還2億71百万円 など

(2) 性質別歳出

単位：千円・％

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度地方財政状況調査				
		決 算 額	構 成 比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義 務 的 経 費	6,221,275	6,412,653	35.6	3.1	4,888,468	53.7
人 件 費	2,572,808	2,714,598	15.1	5.5	2,419,503	26.6
うち職員給	1,390,235	1,447,331	8.0	4.1	1,305,273	14.3
扶 助 費	1,544,458	1,417,724	7.9	▲ 8.2	510,347	5.6
公 債 費	2,104,009	2,280,331	12.6	8.4	1,958,618	21.5
投 資 的 経 費	3,347,866	3,430,396	19.1	2.5		
普 通 建 設 事 業 費	3,119,623	3,086,619	17.2	▲ 1.1		
(1) 補 助 事 業 費	1,164,575	1,523,570	8.5	30.8		
(2) 単 独 事 業 費	1,897,156	1,510,165	8.4	▲ 20.4		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県営事業負担金	57,892	52,884	0.3	▲ 8.7		
災 害 復 旧 事 業 費	228,243	343,777	1.9	50.6		
(1) 補 助 事 業 費	169,126	302,657	1.7	79.0		
(2) 単 独 事 業 費	59,117	41,120	0.2	▲ 30.4		
そ の 他 の 経 費	8,228,608	8,153,441	45.3	▲ 0.9	3,851,854	42.3
物 件 費	3,276,643	3,284,580	18.3	0.2	1,810,415	19.9
補 助 費 等	1,791,013	1,907,599	10.6	6.5	960,538	10.6
(1) 一 部 事 務 組 合	446,131	581,232	3.2	30.3	452,436	5.0
(2) そ の 他	1,344,882	1,326,367	7.4	▲ 1.4	508,102	5.6
維 持 補 修 費	107,079	82,854	0.5	▲ 22.6	65,975	0.7
積 立 金	1,396,152	1,245,298	6.9	▲ 10.8		
投資及び出資金・貸付金	163,051	130,159	0.7	▲ 20.2	130,159	1.4
繰 出 金	1,494,670	1,502,951	8.3	0.6	884,767	9.7
計	17,797,749	17,996,490	100.0	1.1	8,740,322	96.0

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債を含む。) 9,104,560 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

〔 義 務 的 経 費 〕

人件費では、退職手当組合負担金が減少したものの、選挙に係る時間外勤務手当の増や人事院勧告による期末勤勉手当の増、給与及び報酬単価の見直し等により全体で1億42百万円・5.5%の増となった。

扶助費では、物価高騰対策として子育て世帯への支援を目的とした物価高対応子育て応援手当給付事業を実施した一方、前年度実施した低所得世帯生活支援給付金等の給付事業が減となったことにより、全体で1億27百万円・8.2%の減となった。

公債費では、平成27年度借入の臨時財政対策債の繰上償還を行ったことや、令和3年度借入の家地川地域活性化拠点施設整備等の元金償還が始まったこと等により全体で1億76百万円・8.4%の増となり、義務的経費全体でも1億91百万円・3.1%の増となった。

〔 投 資 的 経 費 〕

普通建設事業費では、補助事業費で畜産競争力強化整備補助や町道橋梁修繕、農地耕作条件改善事業等の実施により増となったものの、単独事業費で前年度実施した松葉川地区基幹集落センター整備やCATV映像装置等機器再構築、北琴平第2団地整備等の減により、全体で33百万円・1.1%の減となった。

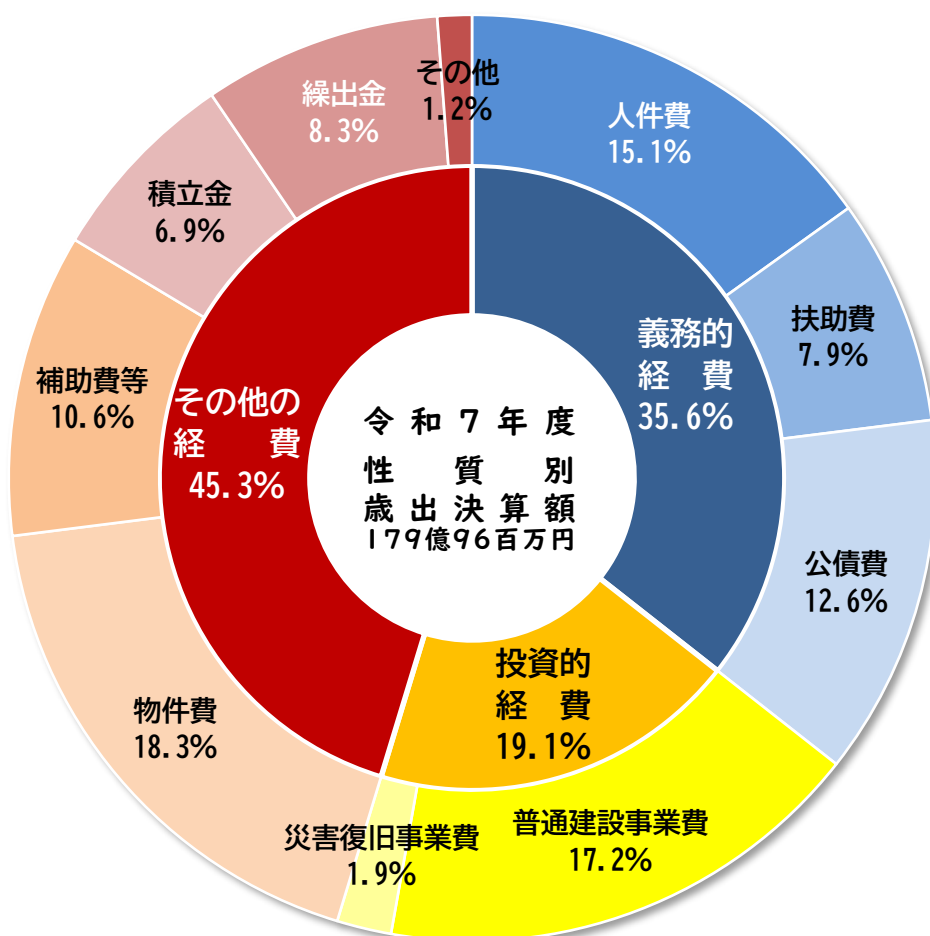
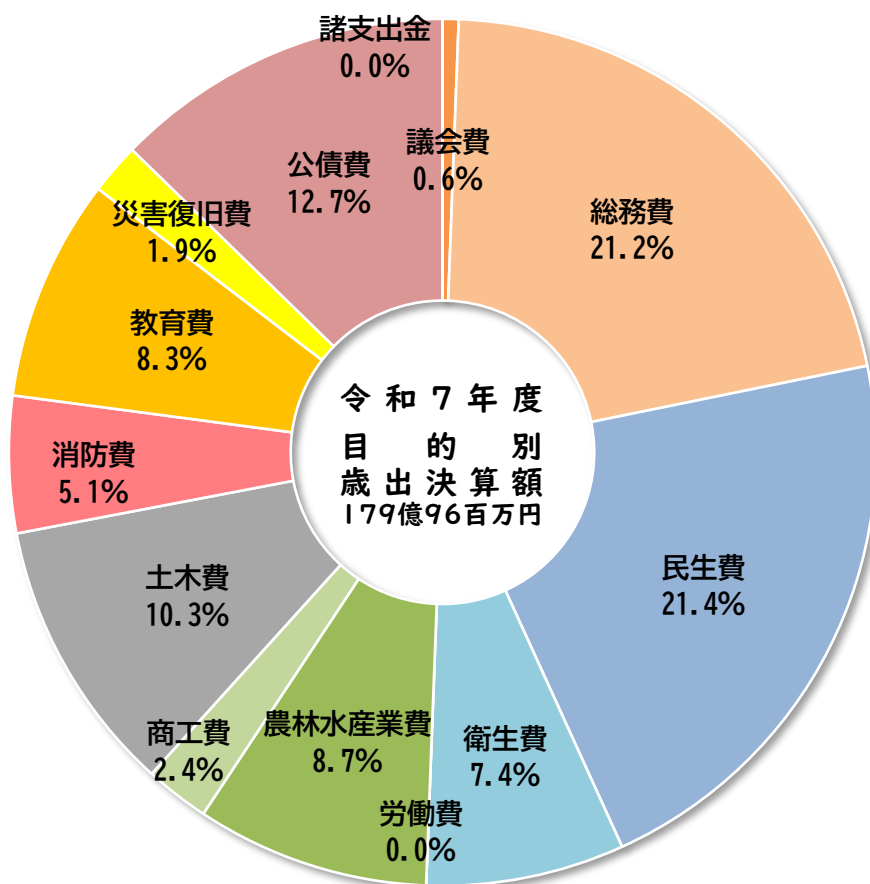
災害復旧事業費では1億16百万円・50.6%の増となり、投資的経費全体では83百万円・2.5%の増となった。

〔 その他の経費 〕

物件費では、ふるさと支援寄附金及び寄附件数の減により返礼品発送費などの関連経費が減となったものの、CATV施設に係る光回線終端装置更新に加え、作屋就業改善センター解体事業の増等により、物件費全体で8百万円・0.2%の増となった。補助費等では高幡消防組合負担金や農地集積促進補助の増により、全体で1億17百万円・6.5%の増となった。

また、積立金ではふるさと支援寄附金の減少に伴うふるさと支援基金への積立金が減となったほか、施設等整備基金積立金の減などにより、積立金全体で1億51百万円・10.8%の減となった。

そのほか、繰出金では特別養護老人ホーム四十十荘への繰出金の増などにより、繰出金全体では増となったものの、河川浚渫工事の減などにより維持補修費全体では減となるなど、その他の経費全体では75百万円・0.9%の減となった。



4. 主要な財政指標

単位：千円・％

資料公表名	各種指標	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
決算普通会の状況計	(1) 実質収支比率	1.5	2.4	4.6	6.2	6.2
	(2) 経常収支比率	96.0	96.1	93.9	89.1	85.4
	(3) 積立金現在高比率	142.3	149.5	152.9	147.4	136.8
	(4) 地方債現在高比率	199.2	206.2	209.7	207.2	196.8
資健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (▲1.51)	— (▲2.38)	— (▲4.60)	— (▲6.21)	— (▲6.19)
	② 連結実質赤字比率	— (▲7.25)	— (▲8.26)	— (▲10.35)	— (▲12.15)	— (▲11.85)
	③ 実質公債費比率	7.4	7.1	6.6	6.0	6.1
	④ 将来負担比率	— (▲72.5)	— (▲76.6)	— (▲79.8)	— (▲75.9)	— (▲81.9)
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交付税通	I 標準財政規模	8,985,703	8,896,494	8,755,027	8,878,316	9,322,908
	II 財政力指数(3か年平均)	0.23	0.23	0.22	0.22	0.22

< 用語説明 >

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5％程度が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の標準財政規模に対する割合

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れしている地方債残高の標準財政規模に対する割合

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計のみ）の実質収支額の合計が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合における標準財政規模に対する赤字額の割合

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合（3か年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合

I 標準財政規模

地方公共団体の通常的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示している。

II 財政力指数(3か年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

5. 地方債現在高（全会計）

単位：千円

会 計 区 分	令和6年度末 現在高 A	令 和 7 年 度			調整額 E	令和7年度末 現在高 (A+D-E) F	F 欄 の 主 な 地 方 債 区 分 別			
		発行額 B	償還 元金額 C	本年度 増減額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	そ の 他
普 通 会 計	18,343,963	1,755,300	(271,224) 2,199,276	▲ 443,976		17,899,987	2,865,063	2,410,007	8,769,301	3,855,616
一 般 会 計	18,343,963	1,755,300	(271,224) 2,199,276	▲ 443,976		17,899,987	2,865,063	2,410,007	8,769,301	3,855,616
特 別 会 計	301,179	40,800	30,132	10,668		311,847			195,733	116,114
国 民 健 康 保 険 大正診療所特別会計	21,429	15,400	3,364	12,036		33,465			33,465	
国 民 健 康 保 険 十和診療所特別会計	3,900	5,400	0	5,400		9,300			9,300	
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 四万十荘特別会計	2,741,430	155,100	278,736	▲ 123,636		2,617,794			226,751	2,391,043
水 道 事 業 会 計	200,792	40,500	41,952	▲ 1,452		199,340			19,333	180,007
下 水 道 事 業 会 計										
全 会 計 合 計	21,612,693	2,012,500	2,553,460	▲ 540,960		21,071,733	2,865,063	2,410,007	9,253,883	6,542,780

* (C)欄の上段()書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高

円 (令和8年3月末現在「住民基本台帳」人口

<参考> 前年度 1,464,076 円 14,386 人)

6. 基金残高（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	令和6年度末 現在高 A	令和7年度				調整額 G	令和7年度末 現在高 (A+D-E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I
			出 決 算		取 崩 額 (繰入金) E	歳計剰余金処分 (積立金) F			
			歳 入 B	予算積立 C					
普 通 会 計	財政調整基金	4,806,632	17,249		17,249	100,000		4,723,881	▲ 82,751
	減債基金	1,014,598	4,096	22,612	26,708	103,862		937,444	▲ 77,154
	その他の特定目的基金	7,480,223	18,239	1,183,102	1,201,341	1,552,743		7,128,821	▲ 351,402
	施設等整備基金	1,746,213	6,322	28,186	34,508	229,700		1,551,021	▲ 195,192
	地域福祉基金	215,543	735		735	34,100		182,178	▲ 33,365
	地域振興基金	25,066	151		151			25,217	151
	ふるさと創生基金	134,783	814		814			135,597	814
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,926	138		138			23,064	138
	ふるさと支援基金	2,532,673	8,191	799,280	807,471	1,000,000		2,340,144	▲ 192,529
	農業集落排水事業振興基金	6,850	23		23			6,873	23
	新しい町づくり基金	4,628	15		15	4,643			▲ 4,628
	合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500	
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000	
	過疎地域持続的発展特別事業基金	726,481	1,190	167,000	168,190	140,300		754,371	27,890
	防災まちづくり基金	180,503	389		389	14,800		166,092	▲ 14,411
	学校施設等整備基金	13,399	46	500	546	9,700		4,245	▲ 9,154
	森林環境整備基金	148,417	176	188,136	188,312	112,700		224,029	75,612
奨学金返還支援基金	19,241	49		49	6,800		12,490	▲ 6,751	
定 額 運 用	計	13,301,453	39,584	1,205,714	1,245,298	1,756,605		12,790,146	▲ 511,307
	土地開発基金	214,392	722		722			215,114	722
	奨学金貸付基金	122,819	276		276			123,095	276
	県証紙売捌基金	693						693	
	計	337,904	998		998			338,902	998
特 別 会 計	普 通 会 計 合 計	13,639,357	40,582	1,205,714	1,246,296	1,756,605		13,129,048	▲ 510,309
	国民健康保険事業財政調整基金	137,998	168		168			138,166	168
	国保高額医療費貸付基金	10,609	55		55			10,664	55
	国民健康保険大正診療所基金								
	国民健康保険十和診療所基金								
	介護保険事業財政調整基金	368,174	552		552			423,726	55,552
	特別養護老人ホーム羅川荘基金								
	特別養護老人ホーム四万十荘基金								
全 計	特 別 会 計 合 計	516,781	775		775			572,556	55,775
	計	14,156,138	41,357	1,205,714	1,247,071	1,756,605		13,701,604	▲ 454,534

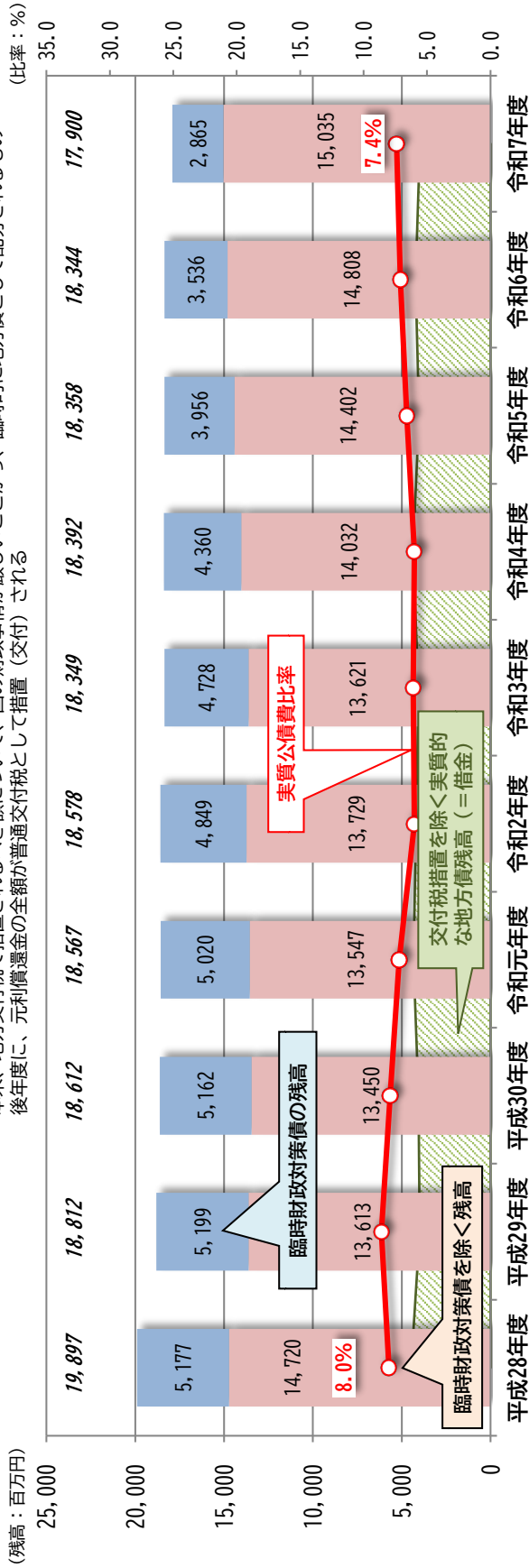
※ 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、令和8年3月31日現在（財産調書）の残高とは異なります。

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移

地方債(町債)残高の推移

※ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの
後年度に、元利償還金の全額が普通交付税として措置(交付)される

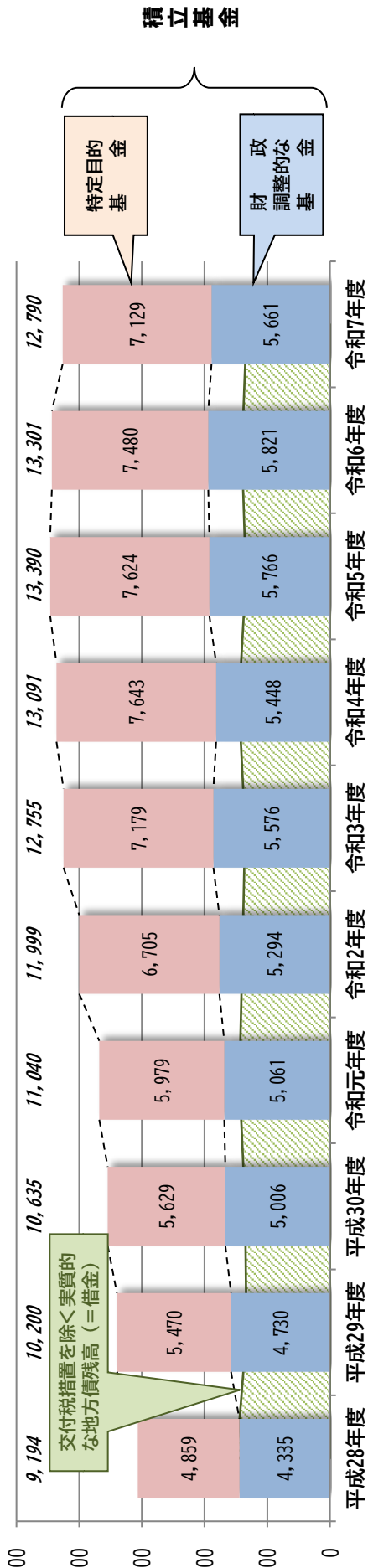


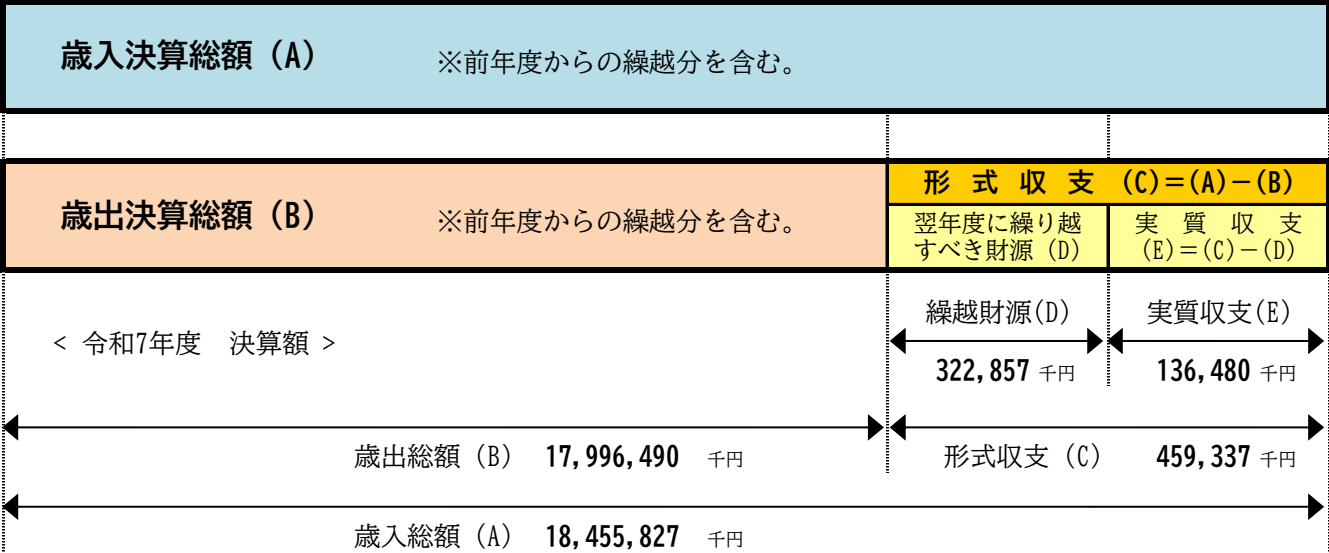
積立基金残高の推移

※ 財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

※ 特定目的基金 = 特定の目的のために積み立てた基金(ふるさと支援基金、過疎地域持続的発展特別事業基金(過疎債ソフト枠)、合併特別債まちづくり基金、施設等整備基金 など)

(残高：百万円)





< 用語説明 >

- 普通会計
地方公共団体によって各会計の範囲等が異なり財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」が対象。
- 形式収支（C）＝歳入決算総額（A）－歳出決算総額（B）
- 翌年度に繰り越すべき財源（D）
継続費の通次繰越（執行残額）や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。
- 実質収支（E）＝形式収支（C）－翌年度に繰り越すべき財源（D）
※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。（歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため）
- 単年度収支
本年度の実質収支（E）から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支（E）は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。
なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整積立金・地方債繰上償還など）や赤字要素（財政調整基金の取崩しなど）を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料】② 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	5, 224, 281 【構 成 比】 28.4 % 【前年度比】 + 86,902 + 1.7 %	町 税	1,726,466	町 税	1,726,466
		そ の 他	3,497,815	分 担 金 及 び 負 担 金	45,673
				使 用 料 及 び 手 数 料	210,840
				財 産 収 入	110,181
				寄 附 金	808,639
				繰 入 金	1,761,101
				繰 越 金	282,410
				諸 収 入	278,971
依存財源	13, 231, 546 【構 成 比】 71.6 % 【前年度比】 + 288,766 + 2.2 %	地方譲与税 及び交付金	856,569	地 方 譲 与 税	337,422
				利 子 割 交 付 金	3,301
				配 当 割 交 付 金	10,181
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,403
				法 人 事 業 税 交 付 金	22,012
				地 方 消 費 税 交 付 金	446,110
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,461
				環 境 性 能 割 交 付 金	11,671
		地 方 特 例 交 付 金	6,899		
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,109		
		地 方 交 付 税	7,182,117		
		国庫支出金	1,883,523		
		県 支 出 金	1,554,037		
町 債	1,755,300				
計					18,455,827

【参考資料】③ 全会計決算額(実質収支)総括表

単位：千円

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支
普 通 会 計	18,455,827	17,996,490	459,337	322,857	136,480
一 般 会 計	18,455,827	17,996,490	459,337	322,857	136,480
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,028,019	1,999,083	28,936	28,936
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	446,722	446,722	0	0
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	113,769	113,769	0	0
	大 道 ハ き 地 診 療 所	5,110	5,110	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	375,837	373,030	2,807	2,807
	介 護 保 険 事 業	2,660,050	2,584,006	76,044	76,044
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 窪 川 荘	415,895	406,255	9,640	9,640
	特 別 養 護 老 人 荘 ホ ー ム 四 万 十 荘	312,447	312,447	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業				
	収益(消費税抜き)	557,390	548,263	9,127	当年度純利益 9,127千円
	資本(消費税込み)	222,431	440,361	▲ 217,930	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,689千円及び過年度分損益勘定留保資金 203,241 千 円 で 補 填
	下 水 道 事 業				
	収益(消費税抜き)	85,262	84,144	1,118	当年度純利益 1,118千円
	資本(消費税込み)	42,069	60,073	▲ 18,004	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,633千円及び過年度分損益勘定留保資金 13,352千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,019 千 円 で 補 填

